

株式会社ナローピーク

第23期 決算公告（2022年3月期）

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,175	流動負債	5,656
現金及び預金	3,637	短期借入金	3,500
売掛金	4	1年内返済予定の長期借入金	1,064
関係会社短期貸付金	3,800	未払金	977
未収入金	1,108	未払費用	7
貯蔵品	0	未払法人税等	7
前払費用	70	預り金	45
未収法人税等	332	賞与引当金	46
その他	222	その他	8
固定資産	14,499	固定負債	3,703
有形固定資産	150	長期借入金	3,569
建物	96	その他	134
工具、器具及び備品	54		
無形固定資産	0	負債合計	9,359
ソフトウェア	0	(純資産の部)	
投資その他の資産	14,348	株主資本	14,316
関係会社株式	8,507	資本金	2,237
関係会社長期貸付金	4,320	資本剰余金	2,137
繰延税金資産	1,330	資本準備金	2,137
その他	196	利益剰余金	10,744
貸倒引当金	△5	利益準備金	25
		その他利益剰余金	10,719
資産合計	23,675	繰越利益剰余金	10,719
		自己株式	△803
		評価・換算差額等	△0
		その他有価証券評価差額金	△0
		純資産合計	14,315
		負債純資産合計	23,675

損 益 計 算 書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		6,179
売 上 総 利 益		6,179
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,207
営 業 利 益		4,972
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	120	
受 取 配 当 金	4	
そ の 他	9	134
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	88	
そ の 他	9	98
経 常 利 益		5,008
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,601	1,601
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2	2
税 引 前 当 期 純 利 益		6,606
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5	
法 人 税 等 調 整 額	△1,330	△1,325
当 期 純 利 益		7,932

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	2,237	2,137	2,137	25	3,500	3,525
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△713	△713
当 期 純 利 益	—	—	—	—	7,932	7,932
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	7,218	7,218
当 期 末 残 高	2,237	2,137	2,137	25	10,719	10,744

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△560	7,340	0	0	7,340
当 期 変 動 額	—	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	△713	—	—	△713
当 期 純 利 益	—	7,932	—	—	7,932
自 己 株 式 の 取 得	△242	△242	—	—	△242
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	△0	△0	△0
当 期 変 動 額 合 計	△242	6,976	△0	△0	6,975
当 期 末 残 高	△803	14,316	△0	△0	14,315

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の売上高は、関係会社からの経営指導等の業務受託および受取配当金により主に構成されております。業務受託の契約は、関係会社に対する経営・企画等の指導および管理業務の役務提供を履行義務としております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、業務受託料は契約期間にわたって収益計上しております。受取配当金は、配当金の効力発生日をもって収益計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は確定拠出年金制度を導入しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる、計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

関係会社長期貸付金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

株式会社E保険プランニングに対する関係会社長期貸付金
4,250百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当事業年度において株式会社E保険プランニングは債務超過の状態にあることから、当社は株式会社E保険プランニングに対する貸付金を貸倒懸念債権に分類しております。当該貸付金については、株式会社E保険プランニングの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローに基づき、回収可能と判断していることから、貸倒引当金の計上は行っておりません。

将来キャッシュ・フローは、株式会社E保険プランニングの事業計画に基づいて見積もっておりますが、新たに採用する保険募集代理人の増加見込みを主要な仮定として織り込んでおります。当該仮定には不確実性を伴い、経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼします。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 借入コミットメント及びその他の信用枠

当社では、複数の金融機関との間で借入コミットメントライン契約などの信用枠を保有しており、流動性リスクの低減を図っております。当社が保有する信用枠は、以下のとおりであります。

信用枠	3,500百万円
借入実行残高	3,500百万円
未実行残高	－百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	282百万円
工具、器具及び備品	327百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務

区分掲記されたもの以外で金銭債権及び金銭債務に含まれているものは、次のとおりであります。

① 短期金銭債権	1,261百万円
② 短期金銭債務	115百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	6,170百万円
② その他の営業取引高	3百万円
③ 営業取引以外の取引高	132百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	256,597株	130,497株	—	387,094株

(注) 普通株式の自己株式の増加は、株主総会決議に基づく特定の株主からの取得によるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)
関係会社株式評価損否認	415
賞与引当金等	16
減価償却超過額	12
貸倒引当金	1
資産除去債務	24
繰越欠損金	2,383
その他	1
繰延税金資産小計	2,854
評価性引当額	△1,524
繰延税金資産合計	1,330

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)光通信	(被所有) 直接74.9 間接22.1	債権譲渡	(株)ウェブクルー株式の売却代金に係る債権の譲渡	1,200	—	—

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ウェブクルー (注6)	直接100.0	株式譲受 資金の貸付 資金の預り	プラス少額短期 保険(株) 株式の取得	718	—	—
				貸付資金の回収 (注2)	860	—	—
				利息の受取	3	—	—
				預り資金の返済 (注4)	1,310	—	—
	(株)保険見直し 本舗	直接100.0	資金の貸付 資金の借入 役員の兼任	業務受託料、 ロイヤリティ (注5)	2,463	未収入金	697
				貸付資金の回収 (注2)	1,025	—	—
				資金の貸付 (注2)	500	関係会社 短期貸付金	500
				利息の受取	2	—	—
				資金の借入 (注1)	1,000	—	—
				借入資金の返済 (注1)	1,000	—	—
				利息の支払	6	—	—
	(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	直接100.0	資金の借入 役員の兼任	業務受託料、 ロイヤリティ (注5)	1,040	未収入金	298
				貸付資金の回収 (注2)	500	—	—

				資金の貸付 (注2)	1,000	関係会社 短期貸付金	500
				利息の受取	11	—	—
				被保証(注3)	6,788	—	—
	(株)保険がイルクト	直接100.0	役員の兼任	業務受託料、 ロイヤリティ (注5)	296	未収入金	73
	(株)E保険プランニング	直接100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	200	関係会社 長期貸付金	4,250
				利息の受取	61	—	—
	(株)GOESWELL	直接95.2	資金の貸付 役員の兼任	貸付資金の回収 (注2)	1,750	—	—
				資金の貸付 (注2)	4,550	関係会社 短期貸付金	2,800
				利息の受取	39	—	—
	プラス少額短期保険(株)	直接100.0	増資の引受 役員の兼任	増資の引受	1,550	—	—
関連会社	(株)DLXホールディングス	直接48.8	子会社株式 の売却	子会社株式の 売却(注7)	393	—	—

- (注) 1. 資金の借入による利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
2. 資金の貸付による利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
3. 金融機関からの借入金6,788百万円の残高に対して連帯保証を受けております。
なお、保証料の支払いは行っておりません。
4. 預り金については、利息の支払は行っておりません。
5. 業務受託料、ロイヤリティについては、業務内容を勘案し協議の上、決定しております。
6. 当社は、2021年6月25日に株式会社ウェブクルーの全株式を譲渡し、同社に対する支配を喪失したため、当事業年度末においては子会社に該当しません。
7. 株式会社コーディアリー・サービスの株式を譲渡しております。

9. 収益認識に関する注記

「個別注記表1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」をご参照ください。重要な会計方針に記載している内容と同一のため、省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 808円68銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 447円14銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。